

《前倒し、さらなる改革等の取組項目と額について》

【額については一般財源ベース】

	平成 14 年度の実績	平成 15 年度の実績	平成 16 ~ 23 年度の実績
前倒し・早期 具体化を図る もの	<b>22項目 13.1億円</b> ・職員数（一般行政部門）の削減 1.5 億円 ・福利厚生住宅（教職員住宅）敷地の売却 2.8 億円 ・岸和田港木材倉庫(株)の解散・清算に伴う収入 1.1 億円 ・大阪高速鉄道(株)への長期貸付金前倒し償還 6.0 億円 ・(財)大阪府ポートサービス公社の解散・清算に伴う収入 1.5 億円 など	<b>19項目 18.0億円</b> ・職員数（一般行政部門）の削減 12.9 億円 ・福利厚生住宅（教職員住宅）敷地の売却 1.4 億円 ・私立高校通信制課程の経常費補助単価の見直し 0.2 億円 ・夜間定時制課程における給食のデリバリー給食へ向けた取組 3.1 億円 ・老人総合 C の運営の効率化 0.2 億円 など	<b>5項目 18.7億円</b> ・福利厚生住宅（教職員住宅）敷地の売却 4.2 億円 ・夜間定時制課程における給食のデリバリー給食へ向けた取組 24.5 億円 ・〔大阪高速鉄道(株)への長期貸付金前倒し償還による減〕 6.0 億円 ・老人総合 C の運営の効率化 2.0 億円 ・門真 SC、漕艇 C における職員の非常勤化等 1.2 億円 など
さらなる改革 に取組むもの	<b>13項目 47.7億円</b> (1) ・売却可能な府有地の新たな掘起し、売却の前倒し 4.4 億円 ・日本赤十字社（大阪府支部）長期貸付金前倒し償還 3.3 億円 など	<b>24項目 162.6億円</b> (1) ・〔売却可能な府有地の新たな掘起し、売却の前倒し〕 4.0 億円 ・退職手当制度の見直し 16.0 億円 ・非常勤（若年）特別嘱託員の効果的、効率的な活用 7.3 億円 ・使用料、手数料の見直し 0.3 億円など	<b>3項目 175.2億円</b> (1) ・非常勤（若年）特別嘱託員の効果的、効率的な活用 172.5 億円 ・上方演芸資料館の活性化のための多様な使用料設定 0.5 億円 ・使用料、手数料の見直し 2.2 億円など
施策評価により見直しをするもの	(欄外 2 を参照)	<b>407項目 47.0億円</b>	<b>277項目 337.0億円</b>
経費節減に努めるもの	<b>2項目 9.1億円</b> ・庁舎借上げ料の縮減 1.0 億円 ・事務経費等の節減 8.1 億円	<b>1.5億円</b> ・庁舎借上げ料の縮減 1.0 億円 ・事務経費等の節減 0.5 億円	<b>11.7億円</b> ・庁舎借上げ料の縮減 8.0 億円 ・事務経費等の節減 3.7 億円
<b>計</b>	<b>37項目 69.9億円</b>	<b>450項目 229.1億円</b>	<b>285項目 542.6億円</b>
主要プロジェクトによるもの		<b>9項目 125.9億円</b>	

額については、現時点で一定見込める額のみを記載し、一部未確定。また「平成14年度の実績」は当初予算比、「平成15年度実績」以降は計画比。

1 人件費については一部未確定。給与改定の効果額としては、平成14年度に40億円、平成15年度に135億円を計上した。

2 407項目について見直しを実施し、15年度の実績に反映